

熊本県外国人材との共生推進アクションプラン【概要】

1 アクションプランの趣旨、位置づけ、計画期間

- 全国的に、外国人住民の急増により、住みよい環境を維持できるのかといった不安の声があります。一方、熊本県では、各産業や地域社会の貴重な担い手として、多くの外国人材が活躍されており、こうした方々は、熊本県の活力を維持するうえで必要不可欠な存在です。
- このような中、熊本県では、**日本人住民も外国人住民も安全・安心に暮らせる共生社会の実現**を目指すため、本プランにおいて、熊本県の取組みや今後の方向性について見える化を図り、外国人住民との共生に係る諸課題に対応していきます。
- 本プランは、令和6年(2024年)12月に策定された「くまもと新時代共創基本方針」及び「くまもと新時代共創総合戦略」(以下、「熊本県の基本方針」という)に記載の**多文化共生社会の実現**や**外国人材の受入環境整備**について、**熊本県外国人材との共生推進本部における各部局の取組みを体系的にとりまとめたもの**として策定しました。
- 計画期間は、令和7年度(2025年度)の策定日から令和9年度(2027年度)までの期間とします。

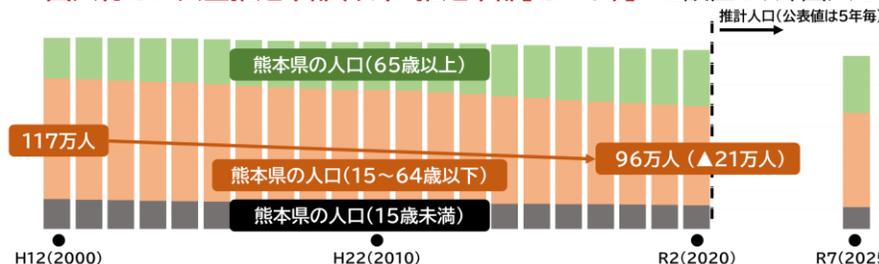
2 現状、課題

■ 現役世代の減少と外国人住民の増加

- 日本全国では、15～64歳の人口が令和2年(2020年)までの20年間で、約1,130万人減少し、今後も減少が見込まれる一方で、外国人住民数は、約76万人増加し、今後も増加が見込まれます。
- 熊本県も、15～64歳の人口が令和2年(2020年)までの20年間で、約21万人減少(図1)。一方で、熊本県の外国人住民数は約3万人(熊本県人口に占める外国人住民の割合は約1.8%)と、10年前と比較して約2万人増加しました(図2)。外国人住民の割合を市町村別にみると、**県北や八代地域で高い傾向**です(図3)。
- 熊本県では、市町村や企業から外国人に関する課題を収集し、**多文化共生**や**外国人材受入**に関して、**多様な課題がある**ことが分かりました。

■ 外国人の受入に関する取組みの拡大

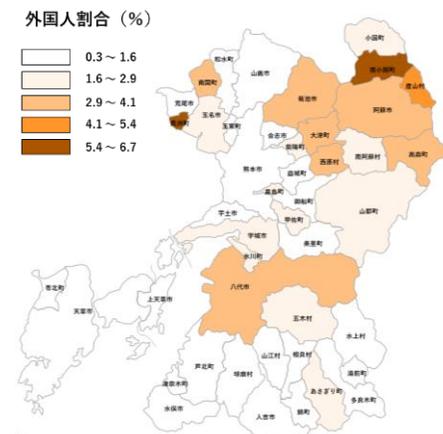
- 国は、令和7年(2025年)7月、外国人施策の司令塔となる事務局組織として、「**外国人との秩序ある共生社会推進室**」を設置し、外国人を取り巻く課題に、省庁横断で取り組んでいます。また、令和8年(2026年)1月には、「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」を新たに取組み、**「既存のルール」の遵守、各種制度の適正化に向けた取組」「土地取得等のルールの在り方を含む、国土の適切な利用及び管理に向けた取組」**を追加し、国民の安全・安心のための取組みを強化しました。
- 令和9年度(2027年度)からは、**育成就労制度**が導入され、**長期雇用が可能**となるなど、地域産業を支える不可欠な人材としての活躍が期待されますが、外国人材側に「**本人意向による転籍**」が条件付きで認められることから、より良い職場環境を選べるメリットがある一方、地方から**大都市圏へ外国人材が流出**する可能性があります。
- 熊本県は、令和6年(2024年)9月、外国人から「**選ばれる熊本**」と多様性に富んだ「**開かれた熊本**」を目指すため、「**熊本県外国人材との共生推進本部(以下「推進本部」という)**」を設置し、外国人を取り巻く課題に県庁横断で取り組んでいます。



(図1) 年齢区分の人口推移と外国人住民数(熊本県)



(図2) 外国人住民の推移(熊本県)

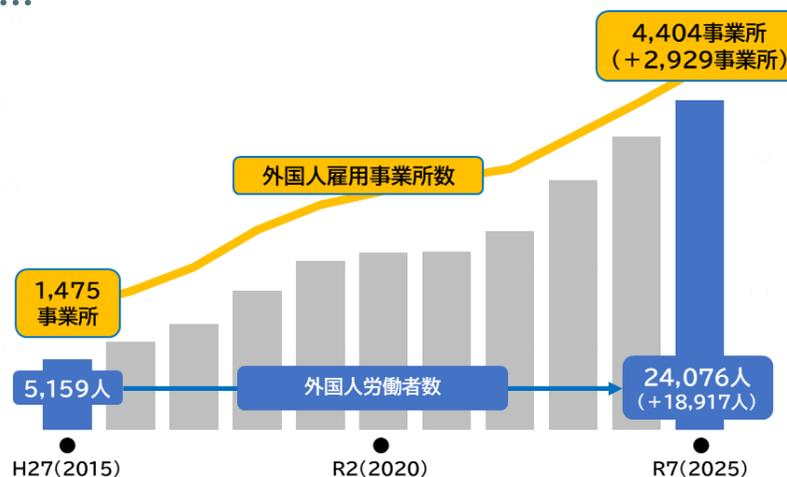


(図3) 県内各市町村の外国人住民割合

2 現状、課題(つづき)

■ 熊本県における外国人労働者・雇用事業所の増加

- 令和7年10月末時点の熊本県の外国人労働者数は**24,076人**で過去最高を更新し、この10年間で、約1.9万人増加しました(図4)。
- また、外国人雇用事業所数も、**4,404事業所**で過去最高を更新し、この10年間で、約2,900事業所増加しています。
- ただし、技能実習から特定技能1号へ移行した際に**転出超過**の状況で、令和7年6月末時点で、熊本県は**全国ワースト5位**となっており、外国人材の**県内への定着**が課題となっています(図5)。



(図4) 外国人労働者数と外国人雇用事業所数の推移

転出超過

	転出超過	転出	転入
①広島県	△ 1,195	1,969	774
②北海道	△ 1,171	1,973	802
③鹿児島県	△ 863	1,210	347
④岡山県	△ 821	1,453	632
⑤熊本県	△ 744	1,333	589

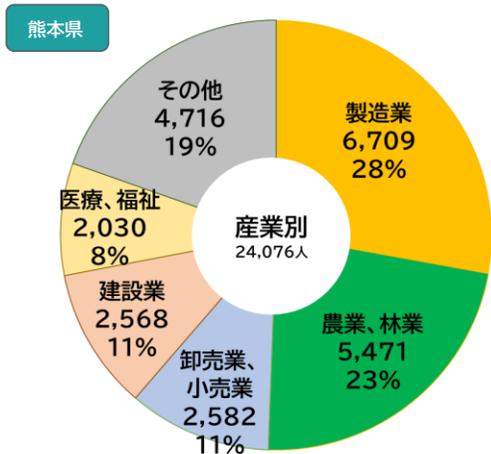
転入超過

	転入超過	転出	転入
①埼玉県	2,362	1,841	4,203
②神奈川県	1,919	1,229	3,148
③東京都	1,784	1,088	2,872
④千葉県	1,759	1,870	3,629
⑤大阪府	1,698	1,680	3,378

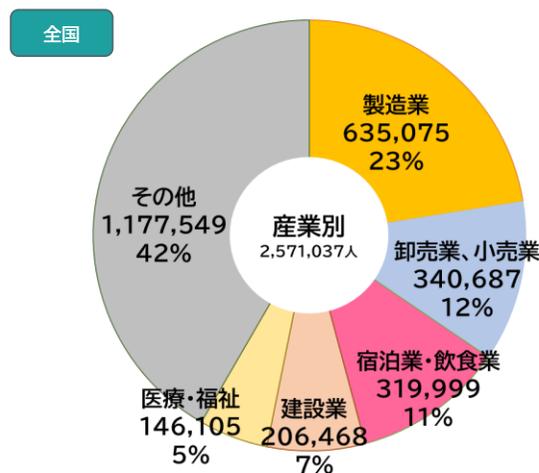
(図5) 技能実習から特定技能1号へ移行時の転出入の状況

■ 熊本県は「製造業」・「農業、林業」の割合が高い

- 熊本県の外国人労働者について、産業別にみると、「製造業」、「農業、林業」、「卸売業、小売業」が多く、「**農業、林業**」は全国的にみても**高い割合**となっています(図6)。
- 職業安定所毎にみると、**八代所管内は「農業・林業」、菊池所・球磨所管内は「製造業」**が5割以上を占めるなど、地域毎の特徴もみられます(図7)。



(図6) 産業別外国人労働者数の割合



	1位	2位	3位
全県	製造業(27.9%)	農業・林業(22.7%)	卸売業・小売業(10.7%)
熊本	卸売業・小売業(22.7%)	製造業(13.8%)	建設業(13.6%)
八代	農業・林業(73.4%)	製造業(9.2%)	医療、福祉(6.0%)
菊池	製造業(57.8%)	農業・林業(10.4%)	建設業(9.1%)
玉名	製造業(36.3%)	農業・林業(34.2%)	建設業(9.3%)
天草	製造業(43.6%)	医療、福祉(19.0%)	卸売業・小売業(10.0%)
球磨	製造業(53.6%)	医療、福祉(14.8%)	建設業(9.3%)
宇城	製造業(35.2%)	農業・林業(21.1%)	建設業(16.6%)
阿蘇	農業・林業(30.0%)	宿泊業、飲食サービス業(26.2%)	医療、福祉(11.0%)
水俣	医療、福祉(46.6%)	建設業(18.4%) 製造業(18.4%)	-

(図7) 職業安定所別外国人労働者数

熊本県外国人材との共生推進アクションプラン【概要】

3 取組みの方向性

安全・安心な社会と持続的な熊本県の発展を、日本人住民と外国人住民が共創できる“くまもと”づくり

- 熊本県の基本方針に記載の基本理念の達成には、減少する現役世代と共に、これからの熊本を支える不可欠なパートナーとして、国籍や文化の枠を超えた海外からの人材を迎え入れ、活力と魅力あふれる地域を維持・発展させていくことが必要です。
- そのうえで、外国人から「選ばれる熊本」と、多様性に富んだ「開かれた熊本」の実現をするためには、国籍などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていくことが大切です。
- 熊本県では、喫緊の課題となっている「**多文化共生の推進**」と、「**外国人材の受入環境整備**」を柱に、**誰もが安全・安心に暮らせる社会と、持続的な熊本県の発展を、日本人住民と外国人住民が共創できる“くまもと”づくり**を進めます。

4 2つの柱に基づいた基本的施策

1 多文化共生の推進

ともに輝ける「共創」社会の実現

- 日本人住民と外国人住民がともに輝ける相互交流の促進
- “先輩”外国人住民と連携した助け合いの支援
- 円滑なコミュニケーションを行うための日本語教育の環境整備

安全・安心の環境づくり

- 外国人住民への防災啓発
- 防犯・交通ルール等の啓発に関する取組みの充実
- 救急・医療に関する取組みの充実

熊本で暮らすための支援

- 相談支援体制の充実
- 外国人の住まいの確保に向けた取組みの充実
- 日本語指導等の支援が必要な子どもへの支援体制の充実
- 行政機関における多言語化・やさしい日本語の普及

2 外国人材の受入環境整備

外国人材から選ばれる

- 熊本県で働く外国人材の確保支援
- 適正・円滑な受入れに向けた企業支援
- 外国人材が安全・安心に働ける職場環境の整備
- 外国人材が安全・安心に暮らせる生活環境の整備

熊本県で活躍する

- 外国人材のキャリアアップの支援
- 外国人材が定着する環境整備

熊本県と繋がりつづける

- 熊本県で培った経験を活かした母国での活躍とつながりの構築

5 スケジュール

令和7年 (2025年)	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	令和10年 (2028年)	3月
		【県】素案策定作業				【県】素案策定作業		【県】素案策定作業		2月定例会	アクションプラン計画期間			
		【県】推進本部会議			・素案調整 (市町村意見照会等)	【県】推進本部会議			・【国】外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策					